

1 日時

平成27年10月14日(水)
午前10時30分～午前11時45分

2 場所

県正庁

3 出席者

秋田県知事 佐竹 敬久

秋田県教育委員会

委員長 北林 真知子

委員長職務代理者 田中 直美

委員 長岐 和行

委員 伊藤 佐知子

委員 岩佐 信宏

教育長 米田 進

4 議事

次年度の主な教育施策について

5 配付資料

資料 次年度の主な教育施策に関する意見交換資料

開会

(総務部長)

それでは、ただ今より、平成27年度第2回秋田県総合教育会議を開催いたします。

はじめに、佐竹秋田県知事が御挨拶を申し上げます。

知事挨拶

(知事)

おはようございます。

本日はお忙しい中、第2回の総合教育会議に御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、委員の皆様におかれましては、本県の教育の発展に御尽力をいただき、心から感謝申し上げます。

先日、平成27年度の全国学力・学習状況調査の結果が発表されました。本県は本年度も、小・中学校とも全ての教科において全国トップクラスの成績を収めることができ、大変喜んでおります。平成19年の調査開始以降、連続して優秀な成績を収めることができましたのは、もちろん児童生徒の努力があるのですが、少人数学級の推進などの本県教育施策の成果、あるいは地域社会の御協力の賜でありまして、この場をお借りしまして、委員の皆様と全ての県民にお礼を申し上げます。

県は、いわゆる地方版総合戦略ということで、秋田の創生に向け、「産業振興による仕事づくり」、「移住、定住対策」、「少子化対策」、「新たな地域社会の形成」の4つを基本目標とする「秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を近々、正式に決定し、国に提出する予定です。

この戦略では、基本目標を実現するため、「新たな視点で進める施策・事業」を中心に秋田の創生に繋がるための取組を盛り込んだところであります。

また、いずれにしても、すべての側面で教育との連携が必要になります。そのため、今回は特に、職業、仕事づくりの中で最近の本県産業の構造変化を捉えた学校のカリキュラムの導入、あるいは、大学との連携等、様々な面で未来を担う子どもたちが秋田の創生に尽くしてもらえるような取組を中心に盛り込んでいるところです。

また、様々な子育て支援、就学支援として、子どもたちが貧富の差に関わらず教育を公平に受けられるようにするための取組を今回の総合戦略に盛り込んでいきます。

様々な課題はありますが、今後とも秋田の創生のために、子どもたちをよりたくましく、よりやさしく、そして日本や世界に貢献できる人材になるように育てていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

本日は、この後に議論を進めさせていただきますが、忌憚のない御意見をお願いしまして、御挨拶とさせていただきます。

(総務部長)

それでは、これ以降の会議の進行につきましては、秋田県総合教育会議運営要綱第3条に基づき知事に議長をお願いします。

次年度の主な教育施策について

(知事)

それでは、以降の議事進行を務めさせていただきます。次第に従い進めます。

次第の議題ですが、「次年度の主な教育施策」について、北林委員長から御説明をお願いします。

(北林委員長)

知事から御挨拶をいただき、ありがとうございます。

私ども教育委員会が目指す所と知事が御挨拶の中で述べられたことが一致していきまして、非常に心強く感じました。

第1回会議において大綱ができましたので、これに基づいて教育委員会として、来年度に進めていきたいと考えている主なものを御説明させていただきます。

施策1の「社会に貢献する人材の育成」について、2つ目のポツを御覧ください。高校生の県内就職や進路選択を支援するために就職支援員等の専門人材を配置し、キャリア教育の充実を図っていくことが必要であると考えています。

それから、3つ目のポツについてですが、知事部局において航空機等の成長産業の振興に取り組む計画のようですが、部局と連携して専門高校等の教育内容を充実し、産業人材の育成に取り組んでいきたいと考えています。これは、先程、知事が言われたとおりであり、しっかりと連携をとって進めていきたいと思っています。

施策2の「学力の育成」に関しては、1つ目のポツですが、お陰さまで今年度、30人程度学級を小学校5年生に導入できました。来年度は是非、小学校6年生にも導入し、小・中学校全学年で実施したいと思っていますので、予算措置をお願いします。

施策3の「心と体」に関しては、2つ目と3つ目の

ポツについて、子どもたちの体力は、全国を上回っているとの統計が出ていますが、全体的に、なだらかな低下傾向にあります。また、問題なのは、運動する子どもと、しない子どもに二極化傾向にあることです。特に冬は運動する機会が減ることから、体育的な活動の充実を図り、小さい頃からの生活の中で運動に親しむ態度を育てていきたいと思っています。さらに、最近は少し振るわないのですが、学校でのスキー、スケート等秋田の気候を生かしたシーズンスポーツを経験する機会を設けていくことが必要だと考えています。

施策5の「生涯学習」に関しては、2つ目のポツについて、県内には無形、有形含めて全国的にも貴重な文化財がたくさんあります。知事部局の観光部門などと連携し、これを地域の活性化に生かしていったらどうかと教育委員会でも考えています。

施策7の「グローバル人材の育成」に関しては、アクションプランを作って、平成25年度から授業改善、授業力向上、環境の整備を3本柱にして進めてきています。今後とも推進して、第1回会議で知事からお話があったとおり、やがては全県民が英語を普段の生活の中で何気なく話せるようになれば理想だと考えています。

2つ目のポツには専門高校生の技術研修を挙げています。これは、海外研修やイングリッシュキャンプ等も含めて体験的に海外を意識する機会を設けていくことが必要、重要であるとと考えています。

施策9は、知事部局において現在検討されている地方創生に関してですが、1つ目のポツは、専門高校の教育内容を充実して産業界が期待する人材を育成していくことが必要であるとと考えています。全国持ち回りで開催されている全国産業教育フェアが、平成29年度には本県で開催されることになっています。このため、来年度はその準備に取り組むほかに、大会を契機に更に教育内容の充実を図っていきたくと思っています。その必要もあると考えています。

以上が、教育委員会で考えている来年度の主な教育施策です。資料の箱囲みに書いているように、このような取組を進め、大綱に掲げる秋田の元気づくり・人づくりの実現を教育委員会としても目指していきたい

と考えています。

(知事)

ありがとうございました。

委員長から御説明いただきましたが、私ども知事部局では、現在、地方創生ということで検討を進めています。国の進め方が良いか悪いかは別にして、今の世の中の流れの中で、何かを今行って、来年にすぐに結果が出るというものではありません。例えば、航空機産業の振興は5年、10年、20年のスパンで、ある程度の集積を図っていくものです。

また、TPPに関しても、実際には、項目によってはその発動が10何年後になるなど、私たちが手掛けるというよりは、今の若い方がその時に実際に対応しなければならない問題も含まれています。そのため、様々な面で、現在の対応だけではなく、将来の設計にどう対応するかも考えていかなければなりません。そうした意味での切り口は、全て地方戦略、地域づくり戦略の方向性と軌を一にするものです。特にキャリア教育では、一般教養を身に付けながら、ある分野で尖った生徒を育てなければなりません。

また、私はいつも言っていますが、企業誘致の説明会、懇談会に行って本県の子どものことを話しますと、その中で一番興味をもたれるのは英語教育についてです。もし、30年後、40年後、県内で一般の人が普通に英語を話せるようになれば、日本の奇跡、世界の奇跡になるのではないのでしょうか。

そうした意味では、他県も一生懸命に取り組んでいますが、本県としても、単に子どもを育てるという意味だけではなく、語学やコミュニケーション能力をもつことによって、子どもたちが自分でもっている能力以上のものが発揮できるようにしていきたいと思えます。

もう一つ、先程もお話ししましたが貧困の問題です。教育の一番の理念は、教育を受けたい人に受けたい教育を全て受けさせることです。今、この問題がクローズアップされています。ある意味ではだいぶ格差社会ですので、我々行政としても手を差し伸べるような政策について十分に配慮しなければなりません。いかに、

小・中学生の時は良くて、それを高校・大学で能力を発揮できないとなれば、それは一番悲しいことです。この問題についても、我々もしっかりと補足していきたいと考えています。

それでは、各委員の御意見・御提案を伺いたいと思います。はじめに、田中委員長職務代理者からお願いします。

(田中委員長職務代理者)

委員の皆さんにはそれぞれ得意分野がありますが、私は保護者としてこの教育委員会に参加していますので、保護者の立場から、子どもが小さい時のことについて思っていることをお話しさせていただきます。

私は、普段の活動の中で子どもたちやお母さんたちと関わる機会が多いのですが、幼少期に人間としてのコアを育てることがとても大事あり、そのためには、子どもの時にいろいろな体験を積むことが必要だと考えています。そういった意味で、施策4の二つ目のポツの「学校、家庭、地域が連携協力し地域ぐるみで子どもを育む体制の充実」が、子どもの根っこを育てる意味でとても大事ではないかと思っています。実際に地域で学校に協力してくださる方々はとても多いです。それぞれ一生懸命に取り組んでいただいています。しかし、一方で親世代がそのような取組になかなか関われないという問題があります。両親とも仕事が忙しく、PTA活動や地域の行事に関われなったりしています。県が進めている「あきた子育て応援企業」という取組がありますが、これは企業側から見て子育てしやすい職場の体制づくりをされている企業を認定する取組であると私は理解しています。このようなものをもっと広げて、お父さん、お母さんたちがもっと学校に関わるような職場環境や社会体制を是非、進めてほしいと思っています。前回の会議でもお話ししましたが、やはり、社会全体が変わっていかねばならないと思います。社会全体で子どもを育て、秋田の未来を託す子どもたちを育てるとの意識で進めてほしいと思っています。

もう一点ですが、先程、知事が様々な能力のある子どもや尖った子どもについてお話になりました。

子どもたちは多様な個性をもっているんですけども、少人数学級を進めていることは、ものすごく多様になっている子どもたちに個々の指導をするのに大変役立っていると認識しています。来年度、全学年で30人程度学級が実現されることは大変喜ばしいことですが、実は、学校の規模によっては、2クラスに分けられず、1クラスの人数が35人を超えて少人数とは言えない規模になっているところもあります。補助の先生はいるのですが、一人の学級担任で全てを見ていくことに現場の先生方は苦労されています。

こここのところに一律に線を引くのではなく、状況に応じて柔軟に学級編成ができるように、予算を確保してほしいと常々思っています。来年度は無理でも、再来年、その次に向けて是非お願いします。子どもの数は少なくなっているのですが、手厚く指導できるように予算をむしろ増やすくらいの感じで、秋田県は子どもたちを丁寧に教育して、どんどん伸ばしていける県だと言えるようになれば良いと思います。

もうひとつ、いつも思っていることなのですが、県としてスポーツ立県を宣言していますし、先ほどの施策3で、子どもの体力のこともありますが、子どもたちのスポーツもすごく盛んになっています。小学校のスポーツ少年団について、一生懸命にがんばっているのですが、がんばりすぎて子どもたちが疲れていたり、他の体験をする時間が無くなってしまっている等の問題が起きています。そういったところも、部活動やスポ少の在り方について、関係者で話し合う機会があればと思っています。

(長岐委員)

教育委員になって7年になります。7年間の感想も含めながらお話ししたいと思います。

委員長から来年度の主要施策を説明し、知事からはそれを先取りした内容を総合戦略に盛り込んでいるとお話がありましたので、知事と委員長のやりとりで本日の会議の目的は、おおよそ達したと思います。お話のあった教育施策に関する予算措置について、よろしくお話ししたいと思います。

私は本業が法律に携わる仕事をしていますので、ド

ロドロしたものとか、事件の裏とか、いろいろなことを見てきました。教育庁に行くと、教育長はじめ職員の皆さんは労働条件に問題ないのかと思うくらい寝食を忘れて働いています。職員の皆さんが自分のことはさておき、何とかして、秋田県の子どもたちを、秋田県の将来を何とか良くしようとかんばっています。そうした意味で、先程の知事の御挨拶にもありましたが、世界に誇れるような教育水準にある秋田県ではないかと思っています。

また、先程は、委員長から話しませんでした。全国の委員長委員協議会が行ったドイツ、オランダへの視察に委員長が行って来ました。これに秋田県が参加したという誇りもあります。学力はトップレベルで、特別支援教育も高水準にあるように思います。

これは毎回申し上げていることですが、生まれてから、小学校、中学校、高校と進む過程で、皆が先生と出会います。出会わない人は一人もいません。先程の田中委員の発言にもありましたが、教育に携わっている職員は、事務職員も含めて、まさに人づくり、つまりは地方創生に繋げていくところの原動力だと思います。知事も、地方創生に向けていろいろな案を練っているところだと思いますが、教育の水準が上がれば上がるほど、教育庁の職員ががんばればがんばるほど、それに秋田県の雇用分野がついてきていないという現実が一方ではあります。

昨年5月の日本創生会議のデータでは、2040年時点の人口が、相当の減少であることが示されています。これが、どうなるかは分かりませんが、そういったデータも出ています。この先の部分は教育委員会がいくらがんばってもできないことです。教育委員会は必要な予算を措置していただければがんばりますので、育った後の子どもたちをどのようにして、適材適所で社会に関わらせていくかという仕組みづくりについて、知事に力を発揮していただきたいと思います。グローバル化時代なので秋田に残るだけが能ではありませんが、秋田にも残ってもらわなければなりません。私は、27年前、ある一人の言葉で秋田に戻ってきました。私の職業は弁護士ですが、都会の方が業務量的には好条件です。でも、ある言葉で戻ってきました。それは

「生まれた大地を忘れるな。」との言葉です。知事には
よろしく願います。

(伊藤委員)

これまでの委員の話を書けるような話をしたいと
思います。私は教育委員になる前に、15 年位の間ス
クールカウンセラーとして学校に携わってきており、
震災の際には他県の支援にも入ったりしていました。
秋田県の教育委員会の仕事ぶりには感心しており、他
県に比べても、引けをとらないどころか、非常に優秀
で素晴らしいといつも思っています。子どもたちの学
力とその学力を支えている先生たちの教育力に協力し
たいと思っていますのでよろしく願います。

常々思っているのは、この教育力の背景には子ども
たちの努力もありますが、家族、地域のカもあると言
われています。最近、仕事をしていて思うのは、家族、
地域の崩壊が進んできている現状です。私は県南部に
暮らしていますが、やはり、過疎化とか、少子高齢化
が激しく、学校の統廃合が行われています。今後、地
域も統合していくと思います。先程の新たな地域社会
の形成という言葉を私なりに美しい言葉として捉えた
のですが、現実的に、今後どのように統合が進んでい
くのか、そのイメージが私には分からないので、明ら
かにしてもらえれば今後の見通しが立ち、教育環境に
ついて考えていけるのではないかと考えています。

先程、英語教育、貧困の問題について、知事からお
話を伺い、大変に頼もしく思いました。今後、子ども
たちのために県のカが必要になりますので、よろしく
願います。

(岩佐委員)

施策1の「社会に貢献する人材の育成」について、
先程、知事から「尖った子どもの育成」を推進したい
とお話がありました。私もそのとおりだと思います。
尖った人材の育成に限らず、人材育成は単に技術や知
識を習得することのみではなく、生徒や県民が大きな
志を抱くように導くことであると思っています。県で
は、今の施策として県内企業の航空機分野やICT分
野等の成長分野への参入を進めています。それを踏ま

え、教育委員会でもこの分野の人材育成に注力してい
ます。再来年度から由利工業高校において航空機産業
に関する科目や実習を行うことになっているのも、こ
のような一環だと思っています。

考えてみれば、日本の航空技術はかつて世界水準で
した。ジブリの宮崎駿監督の映画「風立ちぬ」では、
大空への夢であるとか、飛行機への情熱などが語られ
ています。あの大きなジャンボジェット機の機体も
100 万個以上の部品からできていると聞いています。
将来、その機体の設計に携わったり、実際の一つ一つ
の部品を作ったりするのが、今の専門高校の生徒たち
だと思います。完成した機体全体のイメージができれば、
自分自身の仕事に対する誇りやモチベーションが
更にアップすると思います。今、日本では、三菱重工
のMRJ、ホンダジェットなどの新しいタイプのジェ
ット機が生まれつつあります。そういった日本の国産
ジェットの最先端の航空技術を、実際に専門高校生が
目の当たりにして、未来に夢を膨らませるような機会
を作ることができたらと考えています。そのようなこ
とが実現すれば、未来の秋田県産業の振興にも大きな
力になるのではないのでしょうか。

これに関連しますが、施策7の「グローバル社会で
活躍できる人材の育成」について述べさせていただき
たいと思います。今、日本の航空機産業についてお話
しましたが、その先の取組として専門高校生に欧米
の航空機産業の先端技術を視察する機会を与えること
はできないかと考えています。30 年近く前のことで
すが、私も20代の頃にアメリカのコネチカット州に
滞在してブラット・アンド・ホイットニーの航空機エ
ンジン工場を視察する機会がありました。巨大なエン
ジンの迫力と部品一つ一つのディテールの繊細さに圧
倒された鮮烈な思い出があります。私のような素人で
さえこのような衝撃を受けたのですから、技術を専門
に学ぶ高校生に対するインパクトは計り知れないもの
があるのではないのでしょうか。是非とも専門高校生こ
そ、例えばボーイング社やエアバス社等を訪問して、
完成した機体を目の当たりにする機会を与えることが
できないかと考えています。

これは航空機産業のみでなく、ICT産業に関して

も同じことが言えると思います。例えばグーグルやフェイスブック等の先端企業が集積するシリコンバレーを訪問することができれば良いと思います。実際に高校生がそうしたところを訪問することができるならば、一生、そのきらめくような経験を忘れないと思います。技術や知識を学ぶだけではなく、そのような「大志を抱くための教育」、こうしたことも教育の最先進地である秋田だからこそ、冒険が許されるのではないかと思います。

(米田教育長)

いつもお願いモードで申し訳ありません。初めに30人程度学級の完成についてですが、平成28年度から小学校6年生にも導入するための予算措置をお願いします。平成13年度の小学校1・2年生からスタートし、14年度には中学校1年生に拡充し、その後若干のブランクがあり、23年度以降、佐竹知事が年度ごとに拡大していただいたということで、何とか締めくくりにしてお願いしたいと思います。

これに関連してですが、文部科学省が概算要求を出した後に、文部科学省と財務省が相当厳しいやりとりをしている状況にあります。両者の考え方が大きく異なっています。財務省側の主張は、教職員定数について、小学校1年生を35人学級から40人学級に戻すべきであり、また、いじめ、不登校そして特別支援教育への対応のための、いわゆる加配教員の効果は疑問であることから、削減すべきであるということ等が柱になっています。最終的には、今後10年間でトータル4万人程度を削減するようにと主張していると聞いています。この後、今月の下旬になると思われませんが、経済財政諮問会議においても財務省の考えに近い考え、厳しい指摘が示されることが予想されています。5月の総合教育会議でもお願いしたのですが、今回もまた、全国知事会の文教環境常任委員長として、佐竹知事からも少人数学級や加配教員の重要性や必要性について強く発信していただければ大変ありがたいと思います。このことについては、文部科学省において知事会の事務局との連絡は取り始めているとのことであり、下準備等を行っていきますので、どうかよろしくお願

います。最近ではエビデンスという言葉が特に多く使われています。「エビデンス」は外にはっきり示す、分かるようにする、という意味ですが、数値的なものを中心にはっきり証明するものがなければ財政的措置は行わないとの強い考え方です。教育に関しても科学的なエビデンスが全てであると捉えられることには非常に違和感があります。そういった面で見解の相違があることから、行政の方の後押しをお願いします。

英語教育に関して思っていることを申します。コミュニケーション能力“日本一”を目指すために各学校の先生たちもがんばっていますし、子どもたちも一生懸命に取り組んでいます。グローバル社会がどんどん進展していく中で、この取組が最終的に目指すところは、語学的なツールとして英語を使っていくらか会話ができれば良いということだけではなく、いわゆるグローバル人材として活躍する上で必要な資質である主体性、積極性、チャレンジ精神、あるいは柔軟性、協調性、責任感、使命感なども同時に身に付けていくことが大事であると思っています。そういう面でも、我々も共通認識をもって学校教育の中で進めていきたいと思っていますので、その点に関して御理解いただきたいと思っています。

(知事)

いろいろなお話を伺いましたが、私からいくつかについて思うところをお話しします。

田中委員からの発言についてですが、最近、共稼ぎの人も多く、地域の様々なサークル、地域を越えて広範囲に活動する様々な団体があります。例えば、町内会の行事がある時に自分のサークルの行事がある場合、どちらを優先するかです。今の方は自分のサークル活動を優先するようです。NPO関係やボランティア活動はエリアを越えて活動していますので、NPOやボランティア活動が増えれば増えるほど、町内会の地域活動は細るのです。そのような相関関係です。逆に、おじいちゃん、おばあちゃんは地域の中からあまり動きませんので、農村部ではおじいちゃん、おばあちゃん、あるいは親戚関係が地域活動を担っているようです。そういったことで、都市部ではいろいろな面で苦

労しているようです。

また、これは昔のような状態に戻すことはできないのですが、昔は、先生の多くは学校の近くに住んでいました。夜、会館で町内の人々と一杯やりながら、あ、あ、こうだと議論を交わしたものです。今の社会はそうなっていませんので、先生と地域の結び付きが非常に少ないです。先生が保護者の家へ上がってお酒を飲むことが否定されている時代です。秋田は日本全国の中ではまだ、先生と地域のつながりが残っている方だと思っています。

また、我々も政府から言われていますが、貧困の問題です。何をもちて貧困とするのか、これが非常に分かりにくいのです。例えば、所得が低くても非常に辛抱して子どもをちゃんと学校に通わせている家庭もある一方で、それより所得が多くても、親が浪費して子どもはほったらかしの家庭もあります。このように貧困の差の線引きが不明瞭ですが、いずれにしても学びたいと思っている人を断念させることは、社会的に、ましてや人口減少社会なので、非常にもったいないことです。そういう意味で我々も奨学金制度の返還免除を導入しようとしています。ただ、実際にやろうとするとすごい額なのです。その点で財政とのバランスも考慮しながら、少しでも前向きに捉えていきたいと思っています。

子どもたちが地元に残る。地元に残ってある程度夢をもって暮らせる仕事があるのかということです。いつも農業のことを言うと誤解を受けるのですが、これは農業がだめだという意味ではありません。農業者以外の方が農業に就労する例がありますが、これは全体として数パーセント以下です。普通は、親御さんとしてもしっかりした会社に就職してほしいという希望があります。実はTPPの問題で、農業の規制は別にして、自動車、電気あるいは日本の最先端技術では日本に有利に働くことが予想されています。既にその兆候が出ています。今日の新聞で、横手への2社の企業誘致が報道されました。まだ来ます。交渉中のものも結構あります。ICT関係でも、かなり高度なものを東京においても人が来ないので、今までのコールセンターなどではなく、高度なものを地方に投資しようと

する動きがあります。工業高校に航空機学科を設けると同様に、ICT関係の学科を設けると、その地域に進出するというような会社も出てきています。ですから、若い方々のしっかりした会社への就職が明らかにTPP関係で増えるのです。ですから、農業とのバランスが重要になるのです。全体的に言えば、当面は日本の自動車産業が全面的に有利になることが見込まれており、そのための投資が地方にも相当あるのではないかと考えています。ですから、我々は、農業の近代化等のTPP対策をやりながら、企業誘致の対策を、よりアンテナを高くして、いろいろな面での情報量を多くして、秋田に誘導してきたいと思っています。なんとなくTPPで農業がダメになり、秋田から人がいなくなると言われていますが、逆なのです。明らかにTPPのプラスの効果の方が期待できるのです。1回に50人、100人の正規雇用ですよ。農業では全県でたしか百何十人です。これが、数十社の企業誘致がまとまれば、どういうことになるかということです。その辺をどう考えていくか、県民の皆さんが事態を正しく捉えて、前向きに対応していくということが必要だと思います。

航空機の関係でも、ICTの関係でも、今は高卒者の方が対象ですが、これが次第に高度なものになってくると大卒者も必要になってきます。私も自ら航空工学の単位を取っていますが、自分が卒業した昭和46年には、秋田に航空機、輸送機に関連する会社はありませんでした。あっても、手作業で家族経営のレベルでした。このレベルが上がると、大卒者の採用が必要になってきます。現実には、毎年、秋田大学から3人、4人採っている企業がどんどん増えています。将来的に地場産業についても取組が必要ですが、やはり大卒の技術系の人間が勤めることができるということです。一定のレベルがないと意味がないのです。地場産業系統については、商業、ビジネスでも、例えば、角館の伝統工芸の企業の中には、国際教養大学の学生を採用して、現地の大手のブランドメーカーと組んでパリで相当の売り込みをしているものもあります。このように地元企業でも積極的なところは、大卒者を必要としています。長岐委員からお話が合ったように、今まで

の概念にとらわれず、取り組んでいきたいと考えています。また、再生エネルギー、洋上風力発電の投資は数千億円単位です。当然、それに対しては様々な人が必要ですし、そういうものを地元で対応できるように頑張っていかなければならないと思っています。

総論として地方創生に関していつも言われることは、地方創生にのみならず、全て「秋田らしさ」を意識して取り組むことです。自然は秋田らしさに入らないと私は思います。自然の豊かさはロシアやアメリカです。自然の豊かさの定義は、いかに可住地面積が小さいかです。日本は可住地面積がすごく多いので、自然が豊かであるとは言わないのです。日本全体の中で自然率は非常に低いのです。ロシアでは90何パーセントが自然です。北米のカナダやアフリカも全部自然です。ですから、自然の豊かさが秋田らしいというのは当たらないということです。比較論ではなく、独りよがりです。秋田のイメージを作っていますが、今の子どもたちにとっては面白くもなんともないのです。今の子どもは大人より頭が良いのです。その子どもたちに、秋田は自然が豊かで、人もやさしいと話しても、本当かなと思われるのです。尖った子どもは計算して違うと言うのです。伝統芸能とか良いものがたくさんありますので、今までの良いところは繋げながら、現実を見て脱皮するということがないとダメだと思います。いつも同じこと、いつも細いものにしがみついているのではなく、自分で太いものを作るとか、そういう意思を持った子どもを育てていくのが我々大人の責任なのです。そういう意味での「らしさ」とか模糊曖昧としたものではなく、新しい航空機だとか、ICTとか、まさに再生エネルギーなどは秋田らしいのです。これは秋田でないとできないのです。そういう意味で、基盤的な教育づくりとこれから生まれる成果を、秋田のパワーにどのように繋げていくかという、この二つの大きな概念が教育だと思います。こら辺の繋ぎの部分に皆様教育委員会との接点であると思っています。

私からは以上ですが、北林委員長から視察の話もあるようですので、御発言をお願いします。

(北林委員長)

視察の御報告とそれに関連した提案についてお話しさせていただきます。

先々週、ドイツのベルリンとオランダのハーグに行き、帰ってきたばかりです。ドイツと言えば職業教育が有名で、小学校の4年生を終えた10歳の時点で試験を受け、その成績で進路が進学系か、職業系かが決まるという非常に厳しい制度の中で、職業教育課程にデュアル・システムという制度があります。これは、円滑に社会生活に入っていけるように、職業学校に籍を置きながら、職場と契約して週3日から4日働き給料をもらいつつ、専門学校に1日から2日通うという中等教育のシステムです。日本の教育制度とは違うので、このとおりにはいきませんが、この形が参考になると思いました。かつて産業教育審議会の委員をしていた頃、いろいろな専門高校を見ましたが、常に最新設備を導入することは不可能であり、時代遅れの設備で学習しているのが普通でした。そこでデュアル・システムです。学校に設備がなくても実際の企業に行き、最新の設備で教育を受けられるだけでなく、企業の方も現在の若者を観察し、会社の今後を考えるという意味で非常に有効なもののように感じました。このシステムについては、文部科学省が過去に日本版デュアル・システムを推進しようとした経緯があり、平成16年度に能代地域も推進地域の一つに指定されて、県立高校と地元産業界、商工会議所、雇用開発協会、ハローワーク、教育委員会が運営委員会を作って取り組みました。既に推進校の枠がはずれた現在も、能代地域ではこの取組が続けられています。これが全県に広がらなかったのは、おそらく、今言ったように産業界の大きな協力が必要なためだと思います。能代地域では、運営委員会だけではなく、受入企業が300か所ほどあり、そうした企業の協力があってこそその事業です。多くの方々から協力を得ることがなかなか難しいことであるために、このシステムが未だに能代地域にとどまっているのではないかと感じています。現在秋田では、航空機産業やICT産業が特に取り上げられていますが、岩佐委員からは突出した最先端企業を見るべきであるとの御意見もあり、「身近な最先端を見る」という意味

で、労働経験を目的とした日本版デュアル・システムをもっと進化させた秋田型デュアル・システムを推進する必要があるのではないかと考えます。以前から考えていましたが、ドイツに行ってその感を深くしてきました。これについては、部局と協力していくことによって大きな成果を上げられるのではないかと考えます。

一方、オランダでは、誰でも、どういう目的でも学校を設立できるということで、その教育は完全に各学校に委ねられていました。日本の文部科学省にあたる政府機関は、大まかな達成目標を作り、財政を担当するだけで、カリキュラムをはじめ全てを学校が責任をもってやっています。同じ小学校でも隣の学校とは勉強する時数が違ったり、科目数が違ったりしています。教育の質を保証するために、学校の設立と廃止を決め、学校を監査する学校評議会という制度があり、教育内容と会計を監査し、その結果をすべて情報公開しています。公開された情報が学校の社会的評価につながり、国民が学校を選ぶ際の基準になるとともに、どのような教育が全国で展開しているかを把握することもできます。日本の常識からすると驚きですが、先程知事の御発言にもあったように、目の前のことではなく、いわゆる生きる力、今後の成長や能力の開発を考えその基礎を作る教育に力を入れていました。制度が違って、私たちの施策の芯になるものとして学ぶべきものが多いと感じました。

次に、国際化に関してですが、教育庁高校教育課にアメリカから国際交流員の方が来ており、彼女のお陰で、仕事がスムーズに進んで素晴らしいと聞いていました。何が素晴らしいのか聞くと、行き詰まっている多量の仕事を「何とかして」と頼むと、彼女はプログラミングができるので、仕事がどんどん進んで本当に助かるとのことでした。彼女に聞いたところ、アメリカでは一定の教育を受けている人はこの程度は当たり前で、中等教育でできるようになっていないと遅いそうです。彼女は、ICT教育については、日本は、是非、アメリカに倣ってほしいと言っていました。全くその通りであり、日本という枠の内の事情だけでなく、枠の外を見ることは非常に大事だと思っています。

ICTについては先程から知事が発言しておられるので、今更申し上げることは無いのですが、アクセスを問わない産業ですので、若い人の県内定着と、国際関係の中でこのアメリカの方のように、近い将来は全員ができるようになるべきと考えます。今後は人口が減っていきますので、少ない力で大きな仕事をやっていく必要あり、ICT教育は欠かせないものだと思います。まだ、秋田県教育委員会では全く手が付いていません。本当は少しずつ小学校から始めればよいのですが、まずは専門高校などで、商業、工業、農業だけではなく、これと同列くらいの意味でICT分野の人材育成を急ぐ必要があると思っています。こちらに関しても部局の理解を図る必要があると思っています。

最後になりますが、子どもの貧困が問題になっており、実態を掴むことが困難だということで、本県でもはっきりしたことが分からず、具体的な援助が進みにくい状況であると聞いております。2013年度の就学援助の実態、つまり給食費や学用品の購入費を援助している対象者は、県内の小学生で12.45パーセント、中学生で14.39パーセントとなっています。これは日常の学習に使うものにかかるお金ですから、私には大変多い人数だと思われました。部局でも県内の人口定着を目指して奨学金の返還助成を行う計画があるようで、非常に大きな財源が必要になるとのことでしたが、私としては貧困家庭の子ども的高校進学のために、先程の秋田型デュアル・システムと連動させて産業界からの支援を集めて奨学金制度を作ることも可能ではないかと考えています。長くなりますので論点だけ申し上げましたが、こういった現実への対策として全く新しいことを考えていく必要があると思っています。

私ども教育委員から、施策1から4について、主に子ども、若い人に関する意見が出ましたが、知事がおっしゃるように、教育委員会も、従来からの細い柱にしがつくことなく、それこそ新しいものを立ち上げていきたい、来るべき時代に対応していきたい、新しい時代を自分で選択して生きていける子どもを育てていきたいと考えております。今日の会議を通して、知事の目指しておられるものと我々の目指すものに共通点

が多くあることを見い出すことができ、有意義であったと思います。これからは具体化に向けて力を合わせていきたいと思います。よろしくをお願いします。

(知事)

今、お話があったことについて、いくつか補足させていただきます。

ICTの関係についてですが、これは、アメリカを中心とする欧米とは違って、韓国、中国、日本は紙を使います。例えば、今から10年位前にアメリカの中学校を視察した時には、中学生が今日は学校を休みだと、休暇届を電子メールで学校に届ける、学校からの通知も全部ネットです。紙は使わない。そして、学校の所々に端末があって、カードを挿せば操作ができ、明日休みますとか、今日は体調が悪いから早引きしますとやっていたのでした。また、ロシアに行きますと、会議場には全部モニターが付いています。どれくらい使うかは別ですが、あとは全部電子メールです。紙を使う習慣が海外にはないのです。というのは、海外の場合は、ICT関係については、ああだこうだ言わずに、全部設備を整備する。ですから、だまっけてもそれを使わざるを得ないのです。日本の場合は、勉強で教えるとの発想ですが、あちらは使わざるを得ないから学ぶとの発想です。今から10年前でもそうでした。

あとは、県内企業と連携した奨学金制度については、実は国制度を一部活用することとしています。地方版総合戦略で、県の状況を見てこれから伸びるであろう産業を指定した場合は、それを手厚く支援するものです。ただし、一般的な高校生も含めての奨学金制度の拡充も一緒にやりますので、一般的なものと一緒に特定業種を手厚くやっていくのです。これは国の制度ですので、国からある程度原資が出ます。また、当然デュアル・システムと連動します。就職の行き先がある程度決まっていますので、これを受けた人は、ここか、あそこの会社という感じになります。ですから、義務はないですけれども、一応、一定の範囲に属する会社のどこかに行くことになります。このように今までにない制度です。国でこれを議論する時に特定業種

だけで良いのかとの問題もあったようですが、日本の成長戦略の中でも、成長するものを優遇するという姿勢ですので、そういう意味でこれを捉えています。

あとは、米田教育長からあった教職員定数の削減の問題です。知事会でも、あるいは、これは衆参両院において全会一致で、拙速に進めるべきではないとの決議が出ていますので、国会サイドからもブレーキが働くとおもいます。今は交代しましたが、前の副大臣に夏の要望に行った時に、同じことをやって成績の上から悪いところは削り、成績の良いところはそれなりに配慮するとお話がありました。国として良いのかどうかは別にして、地方自治体にも成果主義を求めるのが今の内閣の基本姿勢なのです。ですから、これは本当かどうかは分かりませんが、すごく良いところは増えることもあると副大臣はおっしゃっていました。これがどこまで本当なのか、これから十分に検証しなければなりません。いずれ教職員定数の問題は、知事会でも重要な課題として捉えていますので、この後も国に働きかけていきます。秋田の国会議員は与野党ともにダメだと言っています。そういう意味では国会議員の先生方にも理解してもらっていますので、連携して取り組んでいきたいとおもいます。

その他

(知事)

ほかに何かありますでしょうか。

(北林委員長)

一つ言い忘れました。最後に、この総合教育会議の運営についてです。全国の委員長会議に行きますと、いろいろな形式や、いろいろな意見交換の方法があります。まだ2回目であり、今年度はこのような形式でやりましたが、例えば一つの話に絞ってやりますとか、会議を増やすとか、いろいろな方法があると思えますので、今後、回数であるとか、内容であるとか、教育庁と部局で相談してやっていければ良いと思えます。

(知事)

仲間の知事に聞いても、その県の状況によってだいぶ違うようです。議題があれば、総合的な内容でなくても良いと思います。緊急な課題があれば一つに絞って、それを深くやるような場合もあると思いますので、これは事務局と打ち合わせてフレキシブルにやりたいと思いますのでよろしくお願いします。

閉 会

(知事)

それでは、本日の会議は終わらせていただきます。委員の皆様にはこの後も様々な面で御難儀をおかけします。何卒、よろしくお願いします。

(総務部長)

それでは、平成 27 年度第 2 回総合教育会議を閉会します。どうもお疲れ様でした。

(一同)

どうもありがとうございました。